

■ 平成22年度埋設処分業務の実施状況に対する埋設処分業務・評価委員会総括と措置方針

委員会総括	機構の措置方針
<p>平成22年度の埋設処分業務は計画どおり進んでいる。</p>	<p>「埋設処分業務の実施に関する計画」に基づき、「独立行政法人日本原子力研究開発機構の平成23年度の業務運営に関する計画(年度計画)」及び「平成23年度埋設処分業務に関する計画」に従って、平成23年度末までに事業全体の収支計画及び資金計画を策定し、実施計画の変更認可を得て、着実な事業の推進に努める。</p>

■ 平成22年度埋設処分業務の実施状況に対する委員の意見と措置方針

項目	委員の主なご意見	措置方針
<p>1.2 立地環境条件に関する技術的検討</p>	<p>線量評価の結果である頻度分布(第5回埋設処分業務・評価委員会 配布資料5-3 p.13)について、どのように説明していくかが重要と考える。</p>	<p>これから作成する立地基準を設定する際の判断根拠の一つとして頻度分布を求めたものであり、今後、その分かりやすい説明方法などを工夫する。</p>
<p>1.7 その他の業務</p>	<p>処分がわが国にとっても必要であるといったことが、今回の福島原子力発電所事故を通して広く理解を得られるきっかけになるかもしれないので、この点をしっかり自治体に対して説明していくと良いのではないか。</p>	<p>福島原子力発電所事故による廃棄物やその取扱いについて社会的な関心が高まっている。これらの関心を踏まえ、研究施設等廃棄物について、埋設処分の必要性や安全性をより具体的に説明するなどの工夫をする。</p>
	<p>シーベルトという単位を説明するのに以前は苦労していたが、今回の福島原子力発電所事故によって認識していただけるようになったので、広報素材の中でも具体的な数値を挙げて説明することが有効と思われる。</p>	<p>放射線の定量的な表現が報道で日常的に使われていることから、今後、広報素材においても、数値を明示する等の工夫をする。</p>
	<p>今回の福島原子力発電所事故で研究施設等廃棄物に関する社会の意識も大きく変わったと考えられるので、社会調査の実施について考えてはどうか。</p>	<p>これまでも広報素材作成の一環としてアンケートを活用しており、今後とも社会の意識を把握するために調査を継続する。</p>